

四 半 期 報 告 書

(第103期第2四半期)

(E00841)

 **四国化成工業株式会社**

香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1

電 話 (0877) 22-4111

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 四国化成工業株式会社

【英訳名】 Shikoku Chemicals Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 C. E. O. 田 中 直 人

【本店の所在の場所】 香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1

【電話番号】 (0877)22-4111

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画事業推進本部 企画財務統括 安 藤 慶 明

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地B16

【電話番号】 (043)296-4111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 幕張支社長 井 出 浩 孝

【縦覧に供する場所】 四国化成工業株式会社 幕張支社
(千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地B16)

四国化成工業株式会社 大阪支社
(大阪府吹田市豊津町22番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)幕張支社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	25,266	31,297	54,137
経常利益 (百万円)	4,116	5,480	9,291
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,943	3,707	6,878
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,941	3,084	8,138
純資産額 (百万円)	77,551	82,013	80,908
総資産額 (百万円)	105,798	114,467	113,805
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	53.45	69.29	125.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.5	70.9	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,275	3,386	5,089
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△626	△1,488	△5,087
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,928	△1,937	△1,809
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	36,977	36,373	35,755

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.14	39.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の制限緩和、正常化に伴い、個人消費が持ち直しの動きを見せる等、緩やかな回復基調で推移しております。海外経済は、欧米を中心に持ち直しが続いています。世界的なインフレ圧力の高まりを受けた各国の急激な金融引き締め、金利上昇が景気の下振れリスクとなっています。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）の当社グループの売上高は312億97百万円（前年同期比23.9%の増収）、営業利益は43億71百万円（前年同期比15.2%の増益）、経常利益は54億80百万円（前年同期比33.1%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億7百万円（前年同期比26.0%の増益）と、いずれも前年を上回りました。また、売上高及び、全ての利益段階で過去最高を記録する等、世界経済のコロナ禍からの回復を背景に海外需要が業績を牽引し、高い水準となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、半導体不足による自動車生産の落ち込み等の影響を受けたものの、販売は概ね前年並みで推移しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素や浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、為替レートの円安や資源価格高騰の影響を価格転嫁し、収益性の回復を図りました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤塩素化イソシアヌル酸は、国内市場は、プール薬剤の販売回復等により、前年を上回りました。米国市場は、プール市場の活況が続いており、高稼働で生産を続けております。また高騰する資源価格や物流コストの価格転嫁に努めたことで、売上、利益ともに前年を上回りました。

（ファインケミカル）

プリント配線板向けの水性防錆剤タフエースを中心とする電子化学材料は、上海ロックダウンや半導体市場の調整等を受けて伸び悩みました。エポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）や樹脂改質剤（グリコールウリル誘導体等）、半導体プロセス材料を中心とする機能材料は、樹脂改質剤の需要が好調で前年を大きく上回りました。

この結果、化学品事業の売上高は223億30百万円（前年同期比36.1%の増収）、セグメント利益は45億21百万円（前年同期比25.1%の増益）と、いずれも前年を上回りました。

②建材事業

新設住宅着工戸数は、持家の着工が弱い動きを続けており、壁材、エクステリアともに需要は低調に推移しましたが、当期4月に実施した価格改定が浸透し、売上高は前年を上回りました。一方、原材料費の急激な上昇は価格改定で吸収しきれず、利益面では前年を下回りました。

この結果、建材事業の売上高は84億32百万円（前年同期比2.8%の増収）、セグメント利益は7億58百万円（前年同期比28.3%の減益）となりました。

財政状態は、総資産は、前連結会計年度末比 6 億61百万円増加し、1,144億67百万円となりました。主な増加は、機械装置及び運搬具22億82百万円、有価証券 8 億円、主な減少は、投資有価証券15億85百万円、建設仮勘定12億98百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比 4 億43百万円減少し、324億53百万円となりました。主な増加は、設備関係電子記録債務12億83百万円、主な減少は、支払手形及び買掛金12億60百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比11億 5 百万円増加し、820億13百万円となりました。主な増加は、利益剰余金17億22百万円、主な減少はその他有価証券評価差額金 8 億76百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.3%から70.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、33億86百万円(前年同期比11億10百万円の増加)となりました。主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益51億49百万円、減価償却費12億88百万円、売上債権の減少額11億70百万円、一方で主な支出項目は、法人税等の支払額18億81百万円、仕入債務の減少14億81百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、14億88百万円(前年同期比 8 億62百万円の増加)となりました。主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出12億24百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、19億37百万円(前年同期比 8 百万円の増加)となりました。主として、自己株式の取得による支出額13億28百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、363億73百万円(前連結会計年度末比 6 億17百万円の増加)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は 7 億54百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,850,000
計	235,850,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,973,563	52,973,563	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	52,973,563	52,973,563	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月9日 (注)	△1,045	52,973	—	6,867	—	5,741

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号	5,580	10.54
シコク共栄会	香川県丸亀市土器町東8丁目537番地1	4,540	8.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,360	8.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,295	6.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,640	4.99
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6番地1	2,500	4.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,254	4.26
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	1,500	2.83
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA GENEVA - SEGREG HK IND 1 CLT ASSET	9-17 QUAI DES BERGUES 1201 GENEVA SWITZERLAND	1,056	1.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	947	1.79
計	—	28,678	54.20

- (注) 1 当社は、自己株式(65,702株)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
- 2 発行済株式数から除く自己株式には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式140,275株は含めておりません。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)の持株数には、株式会社百十四銀行が自己名義で保有している300千株を含めて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,700	—	—
完全議決権株式(その他)(注)1, 2	普通株式 52,868,000	528,680	—
単元未満株式(注)3	普通株式 39,863	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,973,563	—	—
総株主の議決権	—	528,680	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式140,200株が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株及び株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式75株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 四国化成工業株式会社	香川県丸亀市土器町東 8丁目537番地1	65,700	—	65,700	0.12
計	—	65,700	—	65,700	0.12

(注) 株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式140,200株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,155	22,973
受取手形	1,271	746
電子記録債権	2,622	2,762
売掛金	13,044	12,811
有価証券	15,600	16,400
商品及び製品	7,373	8,001
仕掛品	41	36
原材料及び貯蔵品	3,689	3,782
その他	870	597
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	67,668	68,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,238	5,733
機械装置及び運搬具（純額）	4,136	6,418
土地	8,523	8,525
建設仮勘定	3,776	2,478
その他（純額）	692	600
有形固定資産合計	22,366	23,755
無形固定資産	356	485
投資その他の資産		
投資有価証券	22,331	20,745
繰延税金資産	319	423
退職給付に係る資産	364	374
その他	403	575
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	23,414	22,115
固定資産合計	46,137	46,356
資産合計	113,805	114,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,993	6,733
電子記録債務	471	481
短期借入金	2,530	2,530
1年内返済予定の長期借入金	2,074	2,091
未払費用	1,449	1,637
未払法人税等	1,849	1,344
未払消費税等	116	105
設備関係支払手形	36	2
設備関係電子記録債務	49	1,333
その他	2,537	2,658
流動負債合計	19,109	18,919
固定負債		
長期借入金	11,017	11,051
繰延税金負債	295	39
再評価に係る繰延税金負債	1,008	1,008
役員退職慰労引当金	90	63
退職給付に係る負債	625	606
資産除去債務	380	380
株式給付引当金	50	56
その他	318	328
固定負債合計	13,788	13,534
負債合計	32,897	32,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,740	5,740
利益剰余金	60,475	62,197
自己株式	△250	△239
株主資本合計	72,833	74,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,853	3,977
土地再評価差額金	2,298	2,298
為替換算調整勘定	32	296
退職給付に係る調整累計額	30	39
その他の包括利益累計額合計	7,215	6,611
非支配株主持分	859	836
純資産合計	80,908	82,013
負債純資産合計	113,805	114,467

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	25,266	31,297
売上原価	14,869	18,572
売上総利益	10,397	12,724
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,584	3,844
広告宣伝費	204	313
給料	1,126	1,129
退職給付費用	79	72
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
研究開発費	598	754
その他	1,998	2,230
販売費及び一般管理費合計	6,601	8,353
営業利益	3,795	4,371
営業外収益		
受取利息	31	43
受取配当金	284	232
為替差益	28	826
雑収入	41	21
営業外収益合計	385	1,124
営業外費用		
支払利息	12	13
寄付金	50	—
雑損失	2	1
営業外費用合計	64	15
経常利益	4,116	5,480
特別利益		
固定資産売却益	0	—
補助金収入	28	21
特別利益合計	28	21
特別損失		
固定資産除却損	9	24
投資有価証券評価損	—	327
特別損失合計	9	352
税金等調整前四半期純利益	4,135	5,149
法人税等	1,198	1,461
四半期純利益	2,937	3,688
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△19
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,943	3,707

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,937	3,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△876
繰延ヘッジ損益	9	—
為替換算調整勘定	12	263
退職給付に係る調整額	6	8
その他の包括利益合計	3	△604
四半期包括利益	2,941	3,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,946	3,103
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△19

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,135	5,149
減価償却費	942	1,288
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△52	△12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1	△4
退職給付信託の設定額	△1,500	—
受取利息及び受取配当金	△315	△276
支払利息	12	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	327
補助金収入	△28	△21
有形固定資産除却損	9	24
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,632	1,170
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△412	△454
仕入債務の増減額 (△は減少)	△785	△1,481
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△318	238
その他	37	△980
小計	3,357	4,981
利息及び配当金の受取額	317	277
利息の支払額	△12	△13
補助金の受取額	28	21
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,415	△1,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,275	3,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300	—
有価証券の償還による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,681	△1,224
有形固定資産の売却による収入	4	—
有形固定資産の除却による支出	△7	△20
投資有価証券の取得による支出	△510	△5
その他	△131	△238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626	△1,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△49	△49
自己株式の取得による支出	△1,290	△1,328
配当金の支払額	△669	△647
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△15	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,928	△1,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△230	617
現金及び現金同等物の期首残高	37,207	35,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 36,977	※1 36,373

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
中讃ケーブルビジョン(株)	63百万円	中讃ケーブルビジョン(株)	43百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	24,677百万円	22,973百万円
有価証券	12,300百万円	13,400百万円
現金及び現金同等物	36,977百万円	36,373百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月27日 取締役会	普通株式	669	12.00	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月26日 取締役会	普通株式	657	12.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2021年6月10日、会社法第370条及び当社定款第25条(取締役会の決議に替わる書面決議)により、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式1,045,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,290百万円増加しました。

(自己株式の消却)

当社は、2021年6月10日、会社法第370条及び当社定款第25条(取締役会の決議に替わる書面決議)により、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式1,045,000株の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が1,283百万円、自己株式が1,283百万円それぞれ減少しました。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	647	12.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月26日 取締役会	普通株式	687	13.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月26日、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式1,045,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,328百万円増加しました。

(自己株式の消却)

当社は、2022年8月26日、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年9月9日付で、自己株式1,045,000株の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が1,338百万円、自己株式が1,338百万円それぞれ減少しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	5,877	—	5,877	—	5,877	—	5,877
有機化成品	5,991	—	5,991	—	5,991	—	5,991
ファインケミカル	4,538	—	4,538	—	4,538	—	4,538
壁材	—	672	672	—	672	—	672
エクステリア	—	7,527	7,527	—	7,527	—	7,527
その他	—	—	—	658	658	—	658
顧客との契約から生じる収益	16,407	8,199	24,607	658	25,266	—	25,266
外部顧客への売上高	16,407	8,199	24,607	658	25,266	—	25,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	1	147	149	△149	—
計	16,408	8,201	24,609	806	25,416	△149	25,266
セグメント利益	3,614	1,058	4,672	75	4,748	△952	3,795

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△952百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△952百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	7,088	—	7,088	—	7,088	—	7,088
有機化成品	10,314	—	10,314	—	10,314	—	10,314
ファインケミカル	4,927	—	4,927	—	4,927	—	4,927
壁材	—	647	647	—	647	—	647
エクステリア	—	7,784	7,784	—	7,784	—	7,784
その他	—	—	—	534	534	—	534
顧客との契約から生じる収益	22,330	8,432	30,762	534	31,297	—	31,297
外部顧客への売上高	22,330	8,432	30,762	534	31,297	—	31,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	2	123	125	△125	—
計	22,330	8,433	30,764	657	31,422	△125	31,297
セグメント利益	4,521	758	5,279	57	5,337	△965	4,371

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△965百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△965百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円45銭	69円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,943	3,707
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,943	3,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,069	53,514

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当第2四半期連結累計期間において控除した当該期中平均株式数は140千株、前第2四半期連結累計期間において控除した当該期中平均株式数は145千株であります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2022年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 687百万円
- (2) 1株当たりの金額 13円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月2日

四国化成工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 越智慶太

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田中賢治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている四国化成工業株式会社の2022年4月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国化成工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【会社名】 四国化成工業株式会社

【英訳名】 Shikoku Chemicals Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 C. E. O. 田 中 直 人

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1

【縦覧に供する場所】 四国化成工業株式会社 幕張支社
(千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地B16)
四国化成工業株式会社 大阪支社
(大阪府吹田市豊津町22番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)幕張支社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 兼 C. E. O. 田中直人は、当社の第103期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。